

IV-78 山梨県と他県の交流に関する住民意識調査

山梨大学大学院 学生員 ○野村 幸宏
国際航業㈱ 正員 山岸 拓也
山梨大学工学部 正員 片谷 教孝

1. はじめに

山梨県は行政的には中部地方に属しているが、地理的には東京に近く、関東地方の一部とみられる場合も多い。

このような地域的な従属関係は、交通インフラをはじめとする地域整備計画を立案する上で、重要な意味をもっている。これまでも地域連関を対象とした研究は数多く行われているが、山梨県についてこのような地域的なつながりを数値的に検討した例は多くない。そこで筆者らはこれまでに、いくつかの既存の方法を用いて、山梨県の地域的なつながりを定量化することを試みてきた^{1) 2)}。その結果、山梨県が中部地方および関東地方につながる強さの割合はおおよそ1:2であると見積もられた。これらの分析の中で、アンケート調査に基づく住民意識調査も行ったが、サンプル数や母集団の一般性等の点で不十分な面があった。

その点を補うため、今回再度それらの住民意識を定量的に把握するためのアンケート調査を実施したので、その結果を報告する。

2. 調査方法

(1) 調査対象

今回の調査では、調査対象を県内に限定し、選定は世帯単位として、4980世帯を選定した。

山梨県内は多くの場合8つの行政圏に分割される。今回はそれらの行政圏のすべてからなるべく均等にサンプルを得ることとし、各行政圏にほぼ均等に調査対象世帯を割当てた後、人口が集中している甲府周辺には他地域の約3倍を割当てた。各行政圏内では、都市部、農村部の両方が含まれるように配慮して割当てたが、完全なランダムサンプリングにはなっていない。しかし、県内のほぼ全域を対象とし、地域属性面で幅広く選定して

いることから、母集団の一般性は十分に確保されていると考えられる。

(2) 配付・回収方法

調査はアンケート調査票を封筒に入れて対象地域内の各戸の郵便受けに配付し、郵送により回収する方法で行った。回答者は特に指定せず、世帯の一員の個人の考えで回答するように求めたが、家族の意見が混入している可能性は否定できない。

(3) 調査内容

設問は最小限とし、次の3点に絞った。

① 山梨県と中部地方・関東地方のつながりの強弱

② 山梨県とつながりが深いと考える都道府県名

③ 日常的に交流のある親類がいる都道府県名

(4) 調査期間

1998年2月下旬～3月上旬に配付し、同3月末までに回収した。

3. 回収状況

配付：4980通 回収：1222通（回収率24.5%）

有効回答：1203通（有効回答率24.2%）

4. 集計結果

(1) 山梨県と中部地方・関東地方のつながりの強弱

中部地方100%から関東地方100%まで、数直線上にマークする方法で尋ねた。その結果、全体の平均では3.18:6.82の比率で関東地方へのつながりが強いという結果となった。

年代別、男女別、地域別の集計結果を図1(a)～(c)に示す。年代別では年齢層が高くなるほどやや関東指向が強くなる傾向があるが、顕著ではない。男女別では、男性のほうが関東指向が強い。地域別では、東京に近い東部地域では圧倒的に関東とのつながりの意識が強いが、長野県に近い県西北部に近い県南部では、中部地方とのつながりの意識が他地域よりも大きくなっていることがわかる。

キーワード： 地域連関、山梨県、意識調査

連絡先： ☎400-8511 甲府市武田4-3-11 山梨大学工学部循環システム工学科 TEL/FAX 0552-20-8492

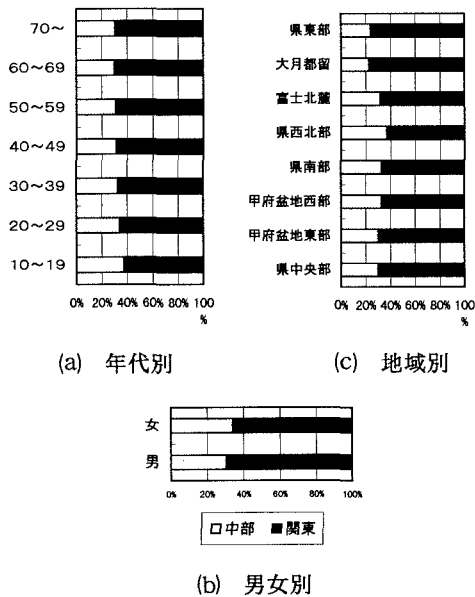


図1 山梨県と中部・関東とのつながりの強弱

(2) 山梨県とつながりが深いと考える都道府県名

中部地方と関東地方のすべての都県の中で、山梨県とのつながりが最も強いと思う都県、2番目に強いと思う都県を回答してもらった。1位を2ポイント、2位を1ポイントとして積算したポイント数を図2に示す。1位回答は東京が約6割を占めたが、静岡も19%、長野も15%を占め、必ずしも東京一辺倒にはなっていない。山梨と直接県境を接する5都県のうち埼玉を除く4県で1位回答の97%、2位回答の95%を占めており、当然ながら都道府県のつながりが位置的な隣接関係によるところが大きいことを示している。埼玉県との

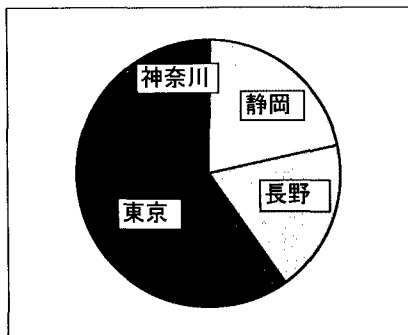


図2 山梨県と各都県のつながりの意識ポイント

間には直接連絡する道路がないことが数字が低い原因であるが、本年開通の雁坂トンネルにより、この数字は変化することも予想される。

(3) 日常的に交流のある親類がいる都道府県名

地域のつながりは、縁戚、姻戚などの人的関係に強く影響されるとする考え方も可能である。今回はその点を確認するため、回答者が日常的に交流する親類がどこの都県に住んでいるかをあわせて調査した。その結果を前項の都県別ポイントとの散布図の形で図3に示す。

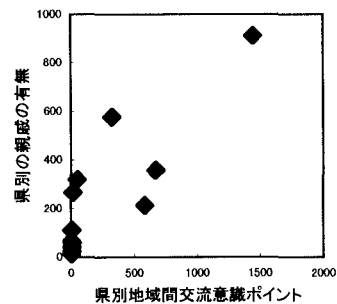


図3 地域間交流意識と親類の有無の関係

ここに見られるように、親類が住んでいることと地域のつながりの意識の間にはある程度の相関はあるが、図5の縦軸近くのプロット（千葉、神奈川）のように、親類が多く住んでいてもつながりの意識が強い県もあり、一概に断定はできない。

5. まとめ

山梨県と中部・関東両地方とのつながりに関する県民の意識を定量的に把握することを試みた。その結果、今回調査した範囲では、中部：関東の比率はおおよそ3：7前後であるが、県内の地域により大きく異なることが明らかとなった。また、県別のつながりの意識は隣接関係に強く依存し、親類の居住の有無も関連はあるものの、必ずしも明確ではないという結果が得られた。

謝辞

本研究は財団法人能育英会の助成によって行った。同財団に深く感謝いたします。

引用文献

- 1) 浅田健一 他；土木学会第50回年次学術講演会講演概要集，No.4，pp768-769（1995）
- 2) 山岸拓也 他；土木計画学研究・講演集，No.19(2)，pp417-420（1996）